

第16期末（2020年2月17日）

基準価額	26,922円
純資産総額	1,493億円
騰落率	14.6%
分配金	0円

ニッセイ

日経225インデックスファンド


追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2019年2月16日～2020年2月17日

第16期（決算日 2020年2月17日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、このたび第16期の決算を行いました。

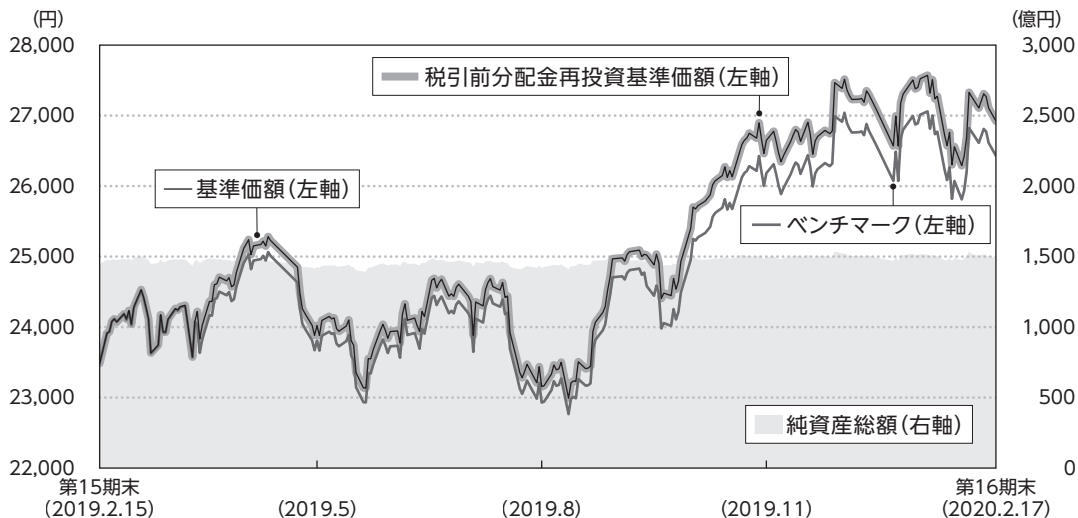
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2019年2月16日～2020年2月17日

基準価額等の推移



第16期首	23,484円	既払分配金	0円
第16期末	26,922円	騰落率(分配金再投資ベース)	14.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「国内株式市況」をご参照ください。

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.273%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は25,084円です。
(投信会社)	(30)	(0.120)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.120)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	70	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

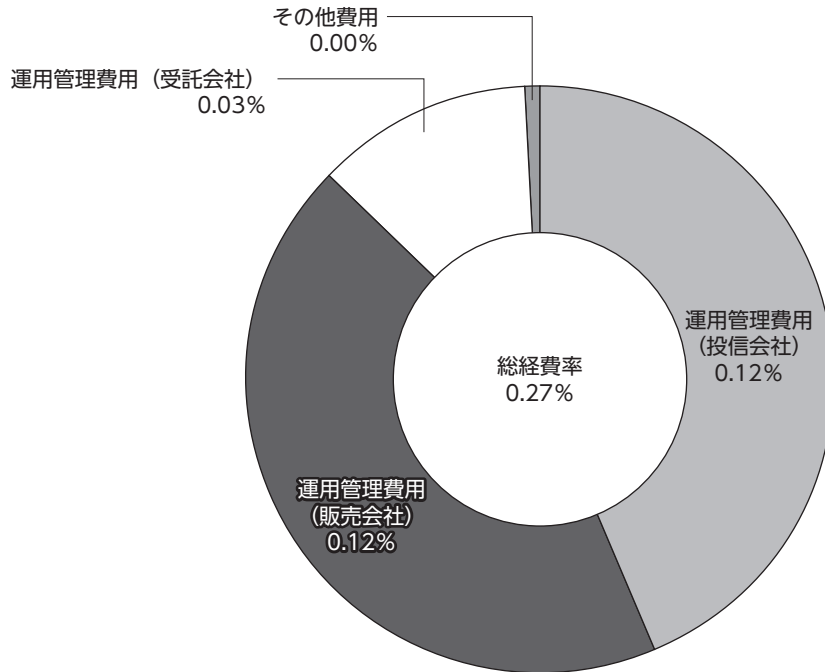
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

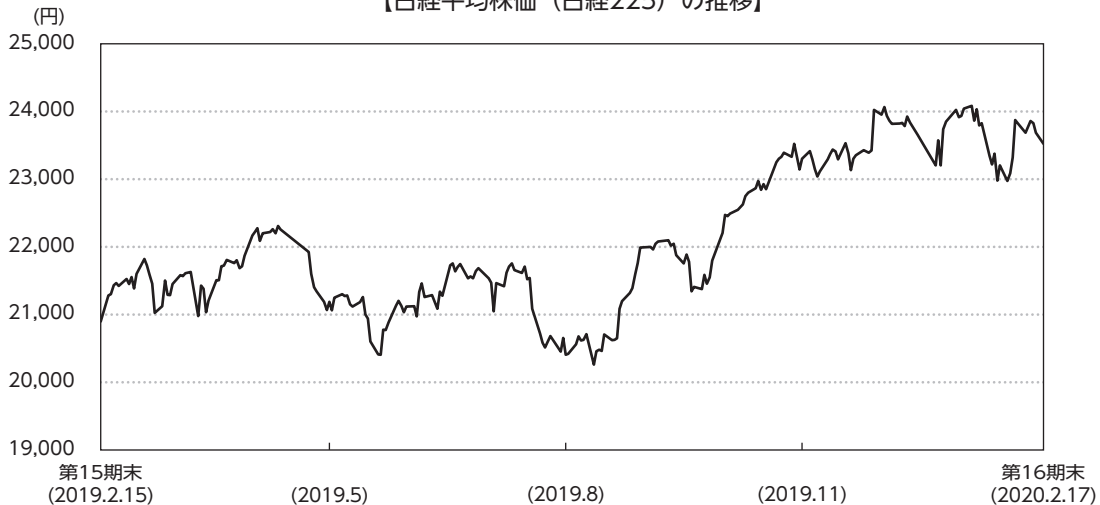
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの観測が広がったことや中国が景気対策を表明したことなどから、4月末にかけて株価は底堅く推移しました。

5月に入ると米国が中国に対し制裁関税の引き上げを発表したことで米中貿易摩擦再燃への懸念が高まり、株価は下落に転じました。さらに米国による中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）への制裁措置やメキシコに追加関税を課す方針が示され、貿易摩擦の長期化や拡大が世界の景気減速につながるとの懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は弱含みました。

6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中貿易摩擦の解決が期待されたことや金融緩和観測などから株価は上昇傾向となりましたが、8月初旬には米中貿易摩擦再燃への懸念から下落しました。

9月に入ると米中貿易協議の進展期待が高まったことに加えて、香港情勢やイギリスの政治混乱を巡る懸念が後退したことなどをを受けて株価は上昇し、その後も上昇基調となりました。

2020年1月には米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を巡り米国とイランの対立が激化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面もありましたが、トランプ米大統領の演説が報復には言及せず抑制的であったことから両国対立激化への懸念が後退しました。

期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が警戒され、投資家の市場心理が悪化し株価は下落する場面がありましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

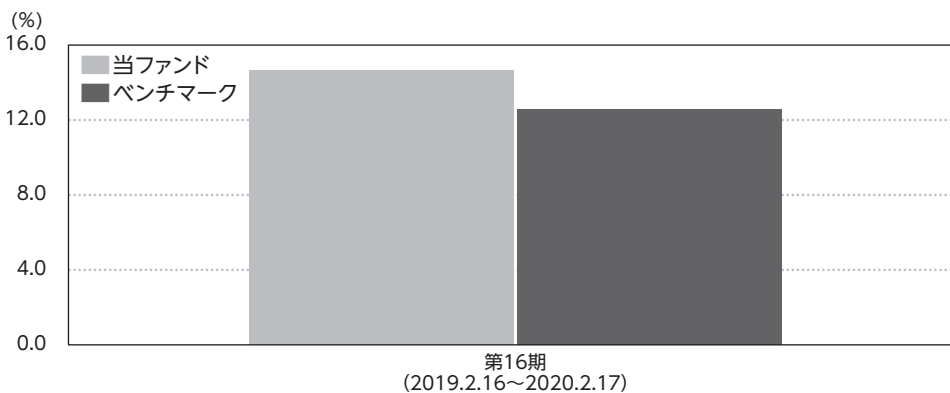
■マザーファンド

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

*ベンチマークは日経平均株価（日経225）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.6%となり、ベンチマーク騰落率（+12.5%）を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむねベンチマークに連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2019年2月16日～2020年2月17日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	16,921円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第16期末 2020年2月17日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

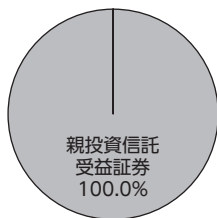
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

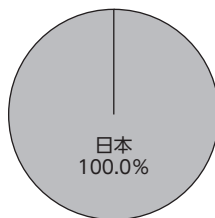
項目	第16期末 2020年2月17日
純資産総額	149,341,623,764円
受益権総口数	55,472,509,127口
1万口当たり基準価額	26,922円

(注) 当期間中における追加設定元本額は28,601,574,301円、同解約元本額は34,736,438,249円です。

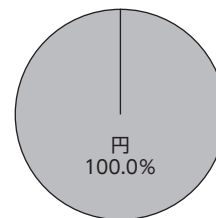
■資産別配分



■国別配分



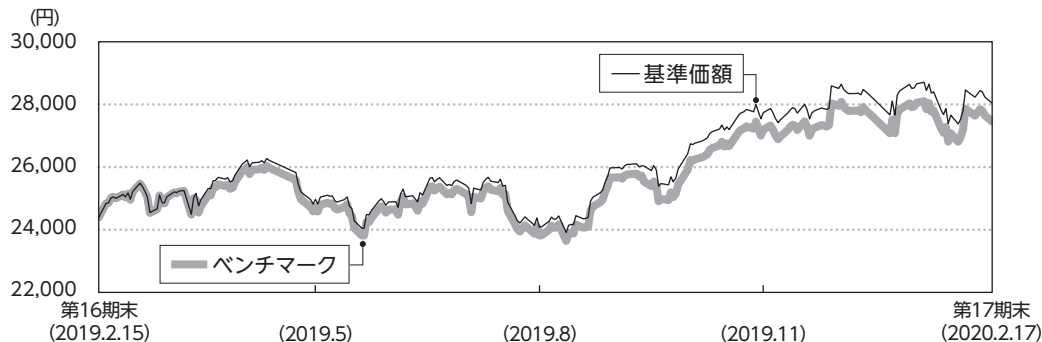
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年2月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

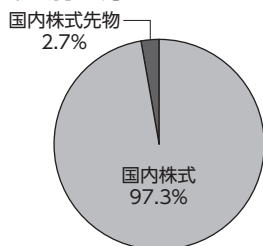
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	8.7%
ソフトバンクグループ	円	5.0
東京エレクトロン	円	3.8
ファナック	円	3.1
KDDI	円	3.1
テルモ	円	2.3
ダイキン工業	円	2.3
京セラ	円	2.2
信越化学工業	円	2.0
リクルートホールディングス	円	2.0
組入銘柄数		225

■ 1万口当たりの費用明細

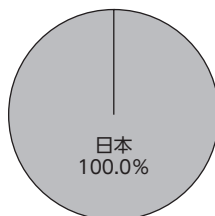
2019.2.16~2020.2.17

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

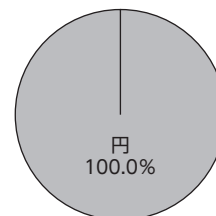
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年2月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
12期(2016年2月15日)	17,132	0	△ 9.8	17,132	14,764	△ 11.0	96.1	4.0	98,469
13期(2017年2月15日)	21,118	0	23.3	21,118	17,911	21.3	98.6	1.4	110,791
14期(2018年2月15日)	23,700	0	12.2	23,700	19,779	10.4	96.8	3.2	128,206
15期(2019年2月15日)	23,484	0	△ 0.9	23,484	19,259	△ 2.6	98.5	1.5	144,677
16期(2020年2月17日)	26,922	0	14.6	26,922	21,675	12.5	97.3	2.7	149,341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2019年2月15日	23,484	-	19,259	-	98.5	1.5
2月末	24,042	2.4	19,705	2.3	97.6	2.4
3月末	24,024	2.3	19,540	1.5	96.2	4.1
4月末	25,228	7.4	20,510	6.5	98.2	1.8
5月末	23,353	△ 0.6	18,983	△ 1.4	95.7	4.2
6月末	24,151	2.8	19,605	1.8	97.2	2.8
7月末	24,420	4.0	19,831	3.0	98.6	1.5
8月末	23,507	0.1	19,078	△ 0.9	96.6	3.4
9月末	24,883	6.0	20,047	4.1	98.3	1.7
10月末	26,220	11.7	21,126	9.7	98.1	1.9
11月末	26,635	13.4	21,464	11.5	97.4	2.6
12月末	27,089	15.4	21,798	13.2	98.6	1.4
2020年1月末	26,558	13.1	21,382	11.0	96.4	3.6
(期末)2020年2月17日	26,922	14.6	21,675	12.5	97.3	2.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2019年2月16日～2020年2月17日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	27,498,829	71,752,233	33,551,946	88,342,065

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,143,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	159,210,365千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2019年2月16日～2020年2月17日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年2月17日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	59,316,407	53,263,290	149,344,941

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は60,772,285千口です。

投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	149,344,941	99.2
コール・ローン等、その他	1,180,306	0.8
投資信託財産総額	150,525,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	150,525,247,481円
コール・ローン等	201,118,737
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	149,344,941,306
未収入金	979,187,438
(B) 負債	1,183,623,717
未払解約金	974,599,312
未払信託報酬	207,226,991
その他未払費用	1,797,414
(C) 純資産総額(A - B)	149,341,623,764
元本	55,472,509,127
次期繰越損益金	93,869,114,637
(D) 受益権総口数	55,472,509,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,922円

(注) 期首元本額	61,607,373,075円
期中追加設定元本額	28,601,574,301円
期中一部解約元本額	34,736,438,249円

損益の状況

当期(2019年2月16日~2020年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 49,016円
受取利息	17,368
支払利息	△ 66,384
(B) 有価証券売買損益	15,585,754,031
売買損益	20,472,025,571
売却損	△ 4,886,271,540
(C) 信託報酬等	△ 405,766,883
(D) 当期損益金(A + B + C)	15,179,938,132
(E) 前期繰越損益金	1,685,553,132
(分配準備積立金)	(5,023,543,335)
(繰越欠損金)	(△ 3,337,990,203)
(F) 追加信託差損益金*	77,003,623,373
(配当等相当額)	(73,664,938,895)
(売買損益相当額)	(3,338,684,478)
(G) 合計(D + E + F)	93,869,114,637
次期繰越損益金(G)	93,869,114,637
追加信託差損益金	77,003,623,373
(配当等相当額)	(73,723,467,717)
(売買損益相当額)	(3,280,155,656)
分配準備積立金	16,865,491,264

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,773,872,075円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,068,075,854円
(c) 信託約款に定める収益調整金	77,003,623,373円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	5,023,543,335円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	93,869,114,637円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	16,921.74円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運 用 方 法	ニッセイ日経225インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第 17 期

(計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2019年2月16日～2020年2月17日

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの観測が広がったことや中国が景気対策を表明したことなどから、4月末にかけて株価は底堅く推移しました。

5月に入ると米国が中国に対し制裁関税の引き上げを発表したことで米中貿易摩擦再燃への懸念が高まり、株価は下落に転じました。さらに米国による中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）への制裁措置やメキシコに追加関税を課す方針が示され、貿易摩擦の長期化や拡大が世界の景気減速につながるなどの懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は弱含みしました。

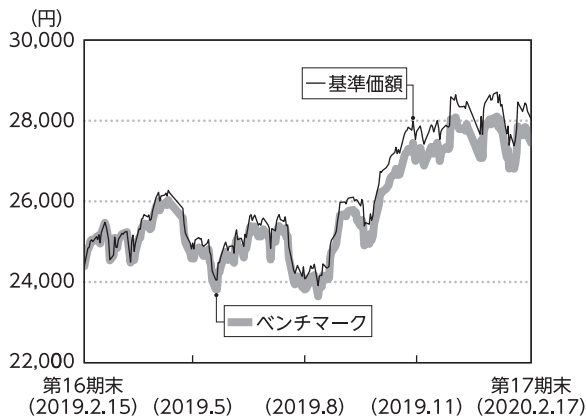
6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中貿易摩擦の解決が期待されたことや金融緩和観測などから株価は上昇傾向となりましたが、8月初旬には米中貿易摩擦再燃への懸念から下落しました。

9月に入ると米中貿易協議の進展期待が高まったことに加えて、香港情勢やイギリスの政治混乱を巡る懸念が後退したことなどを受けて株価は上昇し、その後も上昇基調となりました。

2020年1月には米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を巡り米国とイランの対立が激化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面もありましたが、トランプ米大統領の演説が報復には言及せず抑制的であったことから両国対立激化への懸念が後退しました。

期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が警戒され、投資家の市場心理が悪化し株価は下落する場面がありましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+15.0%となり、ベンチマーク騰落率(+12.5%)を上回りました。

当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむねベンチマークに連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期(2016年2月15日)	17,649	△ 9.5	15,199	△11.0	96.1	4.0	110,520
14期(2017年2月15日)	21,815	23.6	18,438	21.3	98.6	1.4	113,030
15期(2018年2月15日)	24,549	12.5	20,361	10.4	96.8	3.2	135,036
16期(2019年2月15日)	24,391	△ 0.6	19,826	△ 2.6	98.5	1.5	158,198
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	22,313	12.5	97.3	2.7	170,399

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2019年2月15日	24,391	-	19,826	-	98.5	1.5
2月末	24,973	2.4	20,285	2.3	97.6	2.4
3月末	24,960	2.3	20,115	1.5	96.2	4.1
4月末	26,216	7.5	21,114	6.5	98.2	1.8
5月末	24,274	△ 0.5	19,542	△ 1.4	95.7	4.2
6月末	25,109	2.9	20,182	1.8	97.2	2.8
7月末	25,395	4.1	20,415	3.0	98.6	1.5
8月末	24,451	0.2	19,640	△ 0.9	96.6	3.4
9月末	25,888	6.1	20,637	4.1	98.3	1.7
10月末	27,285	11.9	21,748	9.7	98.1	1.9
11月末	27,723	13.7	22,096	11.5	97.4	2.6
12月末	28,203	15.6	22,440	13.2	98.6	1.4
2020年1月末	27,657	13.4	22,012	11.0	96.4	3.6
(期末)2020年2月17日	28,039	15.0	22,313	12.5	97.3	2.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2019年2月16日～2020年2月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,090円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2019年2月16日～2020年2月17日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,445 (3,016)	15,319,012	7,962	24,824,406

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	66,727	65,450	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2019年2月16日～2020年2月17日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	638	1,661,563	2,602	ファーストリテイリング	40	2,472,870	61,821
バンダイナムコホールディングス	276	1,630,756	5,908	ソフトバンクグループ	186	1,173,035	6,306
オムロン	290	1,495,297	5,156	ファナック	40	819,510	20,487
ファーストリテイリング	18	1,133,996	62,999	東京エレクトロン	40	770,030	19,250
ソフトバンクグループ	72	534,310	7,420	KDDI	240	660,953	2,753
出光興産	114	453,089	3,960	ダイキン工業	40	551,437	13,785
ファナック	18	335,248	18,624	テルモ	144	539,190	3,744
東京エレクトロン	18	301,558	16,753	京セラ	80	539,071	6,738
KDDI	108	291,995	2,703	昭和シェル石油	276	464,220	1,681
京セラ	36	241,847	6,717	ファミリーマート	148	447,443	3,023

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2020年2月17日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業(0.1%)					東ソー	138	127	207,391	
日本水産	276	254	156,464		トクヤマ	55	50	142,036	
マルハニチロ	27	25	65,303		デンカ	55	50	149,504	
鉱業(0.1%)					信越化学工業	276	254	3,462,020	
国際石油開発帝石	110	101	106,730		三井化学	55	50	131,368	
建設業(2.2%)					三菱ケミカルホールディングス	138	127	101,409	
コムシスホールディングス	276	254	740,156		宇部興産	27	25	55,854	
大成建設	55	50	210,820		日本化薬	276	254	330,962	
大林組	276	254	314,198		花王	276	254	2,207,768	
清水建設	276	254	277,876		D I C	27	25	77,089	
長谷工コーポレーション	55	50	73,558		富士フイルムホールディングス	276	254	1,363,472	
鹿島建設	138	127	164,592		資生堂	276	254	1,787,906	
大和ハウス工業	276	254	866,902		日東電工	276	254	1,536,700	
積水ハウス	276	254	611,632		医薬品(8.8%)				
日揮ホールディングス	276	254	394,970		協和キリン	276	254	715,010	
千代田化工建設	276	-	-		武田薬品工業	276	254	1,077,468	
食料品(3.9%)					アステラス製薬	1,380	1,270	2,406,650	
日清製粉グループ本社	276	254	476,250		大日本住友製薬	276	254	451,612	
明治ホールディングス	55	50	363,220		塩野義製薬	276	254	1,618,234	
日本ハム	138	127	601,980		中外製薬	276	254	3,013,710	
サッポロホールディングス	55	50	129,997		エーザイ	276	254	2,249,932	
アサヒグループホールディングス	276	254	1,226,058		第一三共	276	254	1,931,162	
キリンホールディングス	276	254	593,598		大塚ホールディングス	276	254	1,168,908	
宝ホールディングス	276	254	234,442		石油・石炭製品(0.2%)				
キッコーマン	276	254	1,475,740		昭和シェル石油	276	-	-	
味の素	276	254	498,856		出光興産	-	101	288,340	
ニチレイ	138	127	348,742		J X T Gホールディングス	276	254	120,624	
日本たばこ産業	276	254	572,643		ゴム製品(0.8%)				
繊維製品(0.2%)					横浜ゴム	138	127	253,746	
東洋紡	27	25	38,684		ブリヂストン	276	254	992,632	
ユニチカ	27	25	9,499		ガラス・土石製品(1.1%)				
帝人	55	50	101,244		A G C	55	50	177,038	
東レ	276	254	179,070		日本板硝子	27	25	14,655	
パルプ・紙(0.1%)					日本電気硝子	82	76	157,657	
王子ホールディングス	276	254	145,288		住友大阪セメント	27	25	106,553	
日本製紙	27	25	44,297		太平洋セメント	27	25	75,996	
化学(8.2%)					東海カーボン	276	254	257,556	
クラレ	276	254	335,280		T O T O	138	127	600,075	
旭化成	276	254	263,525		日本碍子	276	254	479,806	
昭和電工	27	25	68,707		鉄鋼(0.1%)				
住友化学	276	254	114,554		日本製鉄	27	25	37,515	
日産化学	276	254	1,300,480		神戸製鋼所	27	25	12,039	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ジェイエフイーホールディングス	27	25	30,403	
大太平洋金属	27	25	60,198	
非鉄金属(0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	276	254	53,848	
三井金属鉱業	27	25	73,634	
東邦亜鉛	27	25	47,599	
三菱マテリアル	27	25	72,948	
住友金属鉱山	138	127	398,780	
DOWAホールディングス	55	50	196,088	
古河電気工業	27	25	65,659	
住友電気工業	276	254	370,586	
フジクラ	276	254	98,298	
金属製品(0.3%)				
SUMCO	27	25	48,158	
東洋製鐵グループホールディングス	276	254	498,602	
機械(4.4%)				
日本製鋼所	55	50	96,723	
オークマ	55	50	256,540	
アマダホールディングス	276	254	282,448	
小松製作所	276	254	590,296	
住友重機械工業	55	50	138,277	
日立建機	276	254	767,080	
クボタ	276	254	414,655	
荏原製作所	55	50	147,218	
ダイキン工業	276	254	3,865,880	
日本精工	276	254	230,886	
NTN	276	254	75,946	
ジェイテクト	276	254	297,180	
日立造船	55	50	21,488	
三菱重工業	27	25	98,323	
IHI	27	25	70,688	
電気機器(20.2%)				
日清紡ホールディングス	276	254	258,572	
コニカミノルタ	276	254	167,894	
ミネベアミツミ	276	254	558,038	
日立製作所	55	50	209,092	
三菱電機	276	254	397,256	
富士電機	55	50	175,260	
安川電機	276	254	984,250	
オムロン	-	254	1,709,420	
ジーエス・ユアサコーポレーション	55	50	109,474	
日本電気	27	25	121,920	
富士通	27	25	319,405	
沖電気工業	27	25	34,239	
セイコーエプソン	552	508	847,344	
パナソニック	276	254	303,657	
ソニー	276	254	1,892,808	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
TDK	276	254	2,951,480	
アルプスアルパイン	276	254	484,124	
パイオニア	276	-	-	
横河電機	276	254	492,506	
アドバンテスト	552	508	2,915,920	
カシオ計算機	276	254	516,636	
ファナック	276	254	5,292,090	
京セラ	552	508	3,785,616	
太陽誘電	276	254	897,890	
SCREENホールディングス	55	50	329,692	
キャノン	414	381	1,069,657	
リコー	276	254	285,496	
東京エレクトロン	276	254	6,455,410	
輸送用機器(4.7%)				
デンソー	276	254	1,133,348	
三井E&Sホールディングス	27	25	23,164	
川崎重工業	27	25	56,845	
日産自動車	276	254	127,711	
いすゞ自動車	138	127	144,970	
トヨタ自動車	276	254	1,962,150	
日野自動車	276	254	258,572	
三菱自動車工業	27	25	10,363	
マツダ	55	50	44,856	
本田技研工業	552	508	1,500,632	
スズキ	276	254	1,276,350	
SUBARU	276	254	724,662	
ヤマハ発動機	276	254	491,236	
精密機器(3.8%)				
テルモ	552	1,016	3,887,216	
ニコン	276	254	303,276	
オリンパス	276	1,016	2,012,188	
シチズン時計	276	254	124,714	
その他製品(2.2%)				
パンダイナムコホールディングス	-	254	1,544,320	
凸版印刷	138	127	264,541	
大日本印刷	138	127	376,428	
ヤマハ	276	254	1,470,660	
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	27	25	11,125	
中部電力	27	25	38,696	
関西電力	27	25	32,042	
東京瓦斯	55	50	121,107	
大阪瓦斯	55	50	95,910	
陸運業(1.9%)				
東武鉄道	55	50	182,880	
東急	138	127	234,950	
小田急電鉄	138	127	295,656	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
京王電鉄	55	50	298,196	
京成電鉄	138	127	501,650	
東日本旅客鉄道	27	25	233,959	
西日本旅客鉄道	27	25	226,999	
東海旅客鉄道	27	25	540,639	
日本通運	27	25	149,352	
ヤマトホールディングス	276	254	490,474	
海運業(0.1%)				
日本郵船	27	25	43,942	
商船三井	27	25	63,423	
川崎汽船	27	25	36,220	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	27	25	84,150	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
三菱倉庫	138	127	365,506	
情報・通信業(11.2%)				
Zホールディングス	110	101	45,618	
トレンドマイクロ	276	254	1,511,300	
スカパーJ SATホールディングス	27	25	11,582	
日本電信電話	55	101	282,702	
KDDI	1,656	1,524	5,228,844	
NTTドコモ	27	25	78,816	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,380	1,270	1,827,530	
コナミホールディングス	276	254	1,104,900	
ソフトバンクグループ	828	1,524	8,442,960	
卸売業(2.1%)				
双日	27	25	8,915	
伊藤忠商事	276	254	666,242	
丸紅	276	254	200,583	
豊田通商	276	254	944,880	
三井物産	276	254	491,998	
住友商事	276	254	425,958	
三菱商事	276	254	727,583	
小売業(12.2%)				
J. フロント リテイリング	138	127	168,656	
三越伊勢丹ホールディングス	276	254	207,264	
セブン&アイ・ホールディングス	276	254	1,091,946	
ファミリーマート	276	1,016	2,553,208	
高島屋	138	127	147,828	
丸井グループ	276	254	615,950	
イオン	276	254	589,534	
ファーストリテイリング	276	254	14,876,780	
銀行業(0.6%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	276	254	108,966	
新生銀行	27	25	42,976	
あおぞら銀行	27	25	78,105	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	276	254	144,627	
りそなホールディングス	27	25	11,501	
三井住友トラスト・ホールディングス	27	25	101,396	
三井住友フィナンシャルグループ	27	25	97,637	
千葉銀行	276	254	152,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	55	50	96,266	
静岡銀行	276	254	193,548	
みずほフィナンシャルグループ	276	254	40,716	
証券・商品先物取引業(0.3%)				
大和証券グループ本社	276	254	140,487	
野村ホールディングス	276	254	141,960	
松井証券	276	254	228,854	
保険業(0.9%)				
SOMPOホールディングス	69	63	275,082	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	82	76	285,140	
ソニーフィナンシャルホールディングス	55	50	124,206	
第一生命ホールディングス	27	25	42,418	
東京海上ホールディングス	138	127	776,351	
T & Dホールディングス	55	50	62,382	
その他金融業(0.3%)				
クレディセゾン	276	254	468,122	
不動産業(1.7%)				
東急不動産ホールディングス	276	254	198,628	
三井不動産	276	254	745,236	
三菱地所	276	254	529,590	
東京建物	138	127	226,695	
住友不動産	276	254	1,044,194	
サービス業(5.8%)				
エムスリー	-	609	1,950,720	
ディー・エヌ・エー	82	76	122,224	
電通グループ	276	254	902,970	
サイバーエージェント	55	50	214,376	
楽天	276	254	236,220	
リクルートホールディングス	828	762	3,428,238	
日本郵政	276	254	255,397	
東京ドーム	138	-	-	
セコム	276	254	2,459,990	
合計	株数・金額	46,105	45,605	165,863,328
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225	4,543	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	165,863,328	96.6
コール・ローン等、その他	5,867,344	3.4
投資信託財産総額	171,730,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	171,660,269,225円
コール・ローン等	5,395,137,955
株式(評価額)	165,863,328,420
未収入金	53,643,850
未収配当金	291,719,000
差入委託証拠金	56,440,000
(B) 負債	1,261,022,744
未払解約金	1,261,015,883
その他未払費用	6,861
(C) 純資産総額(A - B)	170,399,246,481
元本	60,772,285,155
次期繰越損益金	109,626,961,326
(D) 受益権総口数	60,772,285,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,039円

(注1) 期首元本額	64,859,016,366円
期中追加設定元本額	35,293,535,544円
期中一部解約元本額	39,380,266,755円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定)	439,026,216円
ニッセイ日経225インデックスファンド	53,263,290,883円
日米バランスファンド	60,931,768円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	1,904,085,292円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	2,169,867,899円
〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ日経平均インデックスファンド	2,935,083,097円

損益の状況

当期(2019年2月16日~2020年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,345,825,844円
受取配当金	3,348,427,352
受取利息	120,400
その他収益金	349,620
支払利息	△ 3,071,528
(B) 有価証券売買損益	19,599,957,742
売買益	25,345,742,436
売買損	△ 5,745,784,694
(C) 先物取引等損益	842,046,620
取引益	1,299,942,020
取引損	△ 457,895,400
(D) 信託報酬等	△ 220,468
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	23,787,609,738
(F) 前期繰越損益金	93,339,972,957
(G) 追加信託差損益金	56,814,707,597
(H) 解約差損益金	△ 64,315,328,966
(I) 合計(E + F + G + H)	109,626,961,326
次期繰越損益金(I)	109,626,961,326

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ 日経平均株価（日経225）

日経平均株価（日経225）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。